

2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月13日

上場会社名 インターライフホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1418 URL <https://www.n-interlife.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 庄司 正英
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 加藤 雅也 (TEL) 03-3547-3227
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	7,958	△1.4	△35	—	△27	—	△44	—
2022年2月期第3四半期	8,072	△31.5	△210	—	△204	—	△147	—

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 △3百万円(—%) 2022年2月期第3四半期 △113百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	△2.78	—
2022年2月期第3四半期	△7.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	6,814	3,107	45.6
2022年2月期	7,564	3,917	51.8

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 3,107百万円 2022年2月期 3,917百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	1.7	150	231.4	130	167.8	100	39.5	6.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

新型コロナウイルス感染症の今後の状況や原材料費の高騰、ウクライナ情勢による影響などについては、上記の業績予想には織り込んでおりません。引き続き状況を慎重に見極め、連結業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

当社は、2022年4月13日に開催された取締役会決議に基づき、2022年4月14日に自己株式立会外取引(ToSTNeT-3)による買付を行い、自己株式4,017,200株の取得を行いました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 2社 (社名) (株)ラルゴ・コーポレーション、(株)エヌ・アイ・エル・テレコム

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期3Q	20,010,529株	2022年2月期	20,010,529株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	4,519,080株	2022年2月期	569,880株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期3Q	15,923,994株	2022年2月期3Q	19,376,067株

(注) 期中平均株式数(四半期累計)については、株式給付信託導入に伴い株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲の重要な変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年3月1日～2022年11月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が長期化する中、企業収益、個人消費とも緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方で、原油価格の高騰や急激な円安の進行、物価高騰等の影響もあり、依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き新型コロナウイルスの感染防止に配慮し、2023年2月期を初年度とする中期経営計画の推進タイトル「Ex Position（エクスポジション）」の下、3つの重点施策である①新たな成長の実現（Engine）、②グループの生産性向上（Efficiency）、③社会的要請への対応（ESG）への対応を進めてまいりました。当第3四半期は、設備投資意欲の回復等に堅調な動きが見られましたが、原材料費の高騰などの影響を受け、売上総利益率は前年同四半期を約2%下回る推移となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,958百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業損失は35百万円（前年同四半期は210百万円の損失）、経常損失は27百万円（前年同四半期は204百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は44百万円（前年同四半期は147百万円の損失）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における「収益認識会計基準」等の適用に伴う影響額については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」の「（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」及び「（セグメント情報等）Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2022年3月1日至2022年11月30日）4. 報告セグメントの変更等に関する事項（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

2023年2月期は、事業ポートフォリオの再編により工事会社主体の体制となることから、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更いたしました。当第3四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。報告セグメントの区分については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2022年3月1日至2022年11月30日）4. 報告セグメントの変更等に関する事項（報告セグメントの区分の変更）」に記載しております。

（内装工事業）

内装工事業は、㈱日商インターライフが展開しており、売上高は3,590百万円（前年同四半期比6.4%増）、セグメント損失は27百万円（前年同四半期は74百万円の損失）となりました。

大型工事案件の完工や関西地区での受注が増加したことなどにより、前年同四半期を上回る推移となりました。

（音響・照明設備事業）

音響・照明設備事業は、㈱システムエンジニアリングが展開しており、売上高は2,494百万円（前年同四半期比45.7%増）、セグメント利益は73百万円（前年同四半期は47百万円の損失）となりました。

大型工事案件や議場システムなどの公共案件の完工が順調に進んだことなどにより、前年同四半期を大きく上回る推移となりました。

（設備・メンテナンス事業）

設備・メンテナンス事業は、ファシリティーマネジメント㈱、玉紘工業㈱が展開しており、売上高は1,009百万円（前年同四半期比1.7%減）、セグメント利益は21百万円（前年同四半期比44.8%減）となりました。

ファシリティーマネジメント㈱は、清掃業務等の受注は回復傾向にありますが、主要取引先からの受注が伸びず売上高及び営業利益ともに前年同四半期を下回る推移となりました。玉紘工業㈱は、大型工事案件数が少なかったことにより、売上高及び営業利益ともに前年同四半期を下回る推移となりました。

(人材サービス事業)

人材サービス事業は、通信インフラ企業への人材派遣を行う㈱アヴァンセ・アジルが展開しており、売上高は642百万円(前年同四半期比20.6%減)、セグメント利益は24百万円(前年同四半期比34.8%減)となりました。

なお、前年同四半期比較は、2021年4月30日に解散したディーナネットワーク㈱並びに2021年5月31日に全株式を譲渡した㈱ジーエスケー及びグランドスタッフ㈱の売上高及びセグメント利益を含んでおります。

㈱アヴァンセ・アジルの派遣人員数が堅調に推移したことにより、売上高は前年同四半期比5.4%増となりましたが、営業力強化を目的とした人員増などにより販売費及び一般管理費が19.5%増加し、営業利益は前年同四半期を下回る推移となりました。

(その他)

その他は、㈱アドバンテージ、㈱エヌ・アイ・エル・テレコム、㈱ラルゴ・コーポレーションが展開しており、売上高は221百万円(前年同四半期比80.7%減)、セグメント利益は10百万円(前年同四半期は2百万円の損失)となりました。なお、2022年3月31日に㈱ラルゴ・コーポレーションの全株式を譲渡し、2022年4月1日に㈱エヌ・アイ・エル・テレコムの全株式を譲渡いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて749百万円減少し、6,814百万円となりました。これは現金及び預金が608百万円、受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等(前連結会計年度は受取手形・完成工事未収入金等)が207百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて59百万円増加し、3,706百万円となりました。これは長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が176百万円、契約負債(前連結会計年度は未成工事受入金)が175百万円、賞与引当金が72百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等が364百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて809百万円減少し、3,107百万円となりました。これは利益剰余金が141百万円、自己株式が取得等により708百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が40百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績においては、2022年4月13日に公表した2023年2月期の業績予想に変更はありません。

当第3四半期から第4四半期にかけて、受注済案件の完工が見込まれおり期初計画とおりに推移するものと予想しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の終息時期や原材料費の高騰など不透明な状況が続くものと思われることから、今後の動向について慎重に見極め業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,233,282	1,624,770
受取手形・完成工事未収入金等	2,349,348	-
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等	-	2,141,435
棚卸資産	59,577	4,908
未成工事支出金	419,103	739,748
その他	240,481	135,776
貸倒引当金	△1,295	△1,268
流動資産合計	5,300,499	4,645,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,244,440	1,198,796
減価償却累計額	△781,347	△779,635
建物及び構築物（純額）	463,093	419,160
機械装置及び運搬具	23,796	28,889
減価償却累計額	△21,643	△23,415
機械装置及び運搬具（純額）	2,153	5,473
土地	675,727	677,898
その他	267,148	223,792
減価償却累計額	△200,141	△170,279
その他（純額）	67,007	53,512
有形固定資産合計	1,207,981	1,156,045
無形固定資産		
のれん	153,252	79,547
その他	238,009	241,111
無形固定資産合計	391,262	320,659
投資その他の資産		
投資有価証券	474,323	529,398
破産更生債権等	131,138	130,775
その他	204,565	176,295
貸倒引当金	△145,567	△144,116
投資その他の資産合計	664,459	692,352
固定資産合計	2,263,704	2,169,057
資産合計	7,564,203	6,814,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,691,176	1,327,142
短期借入金	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	330,016	391,724
未払法人税等	9,640	25,161
未成工事受入金	59,121	-
契約負債	-	234,581
賞与引当金	117,983	190,057
完成工事補償引当金	6,895	10,414
工事損失引当金	-	2,996
資産除去債務	1,919	-
その他	220,567	224,073
流動負債合計	2,887,319	2,856,152
固定負債		
長期借入金	472,810	587,451
役員退職慰労引当金	12,583	11,332
株式給付引当金	115,876	108,541
退職給付に係る負債	87,583	75,906
資産除去債務	27,750	26,612
その他	43,089	40,967
固定負債合計	759,693	850,810
負債合計	3,647,013	3,706,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	443,479	301,734
自己株式	△157,032	△865,406
株主資本合計	3,964,589	3,114,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△47,399	△7,006
その他の包括利益累計額合計	△47,399	△7,006
純資産合計	3,917,190	3,107,464
負債純資産合計	7,564,203	6,814,428

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	8,072,040	7,958,647
売上原価	6,261,403	6,334,454
売上総利益	1,810,636	1,624,192
販売費及び一般管理費	2,020,989	1,659,709
営業損失(△)	△210,352	△35,517
営業外収益		
受取利息	257	229
受取配当金	10,027	11,464
助成金収入	1,192	2,783
その他	15,328	7,543
営業外収益合計	26,806	22,022
営業外費用		
支払利息	14,100	13,235
その他	6,797	1,036
営業外費用合計	20,897	14,271
経常損失(△)	△204,443	△27,766
特別利益		
固定資産売却益	112,254	-
投資有価証券売却益	3,723	-
子会社株式売却益	-	20,375
特別利益合計	115,978	20,375
特別損失		
固定資産除却損	23,531	4,143
子会社株式売却損	2,513	182
事業撤退損失	4,615	-
店舗閉鎖損失	6,099	-
特別損失合計	36,760	4,325
税金等調整前四半期純損失(△)	△125,225	△11,716
法人税、住民税及び事業税	18,260	44,321
法人税等調整額	3,660	△11,653
法人税等合計	21,920	32,667
四半期純損失(△)	△147,146	△44,384
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△147,146	△44,384

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純損失(△)	△147,146	△44,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,283	40,393
その他の包括利益合計	33,283	40,393
四半期包括利益	△113,862	△3,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△113,862	△3,991

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、(株)ラルゴ・コーポレーション及び(株)エヌ・アイ・エル・テレコムについては、全株式を譲渡したため連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結会計期間において、2022年4月13日に開催された取締役会の決議に基づき、2022年4月14日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けを行い、自己株式4,017,200株を取得いたしました。この結果、自己株式が708,374千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、865,406千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当社グループ会社における工事契約に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用してまいりました。第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。履行業務の充足に係る進捗度の見積りは、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算定しております。なお、契約金額が少額であり、かつ契約における取引開始日から完全に履行義務を充足する時点までの期間がごく短い工事については、代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累計的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は475,195千円増加し、売上原価は413,082千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ62,113千円増加しております。また、利益剰余金の期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」及び「完成工事未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、完成工事未収入金及び契約資産等」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社の役員及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

1. 取引の概要

当社は、本制度の導入に際し役員株式給付規程を制定し、同規程に基づき、将来給付する株式の取得資金として、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社の株式を取得します。

2. 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、役員及び執行役員に割り当てられる見積りポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

3. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において157,022千円、569,800株、当第3四半期連結累計期間において138,283千円、501,800株であります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び当社グループ会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り)

当社及び当社グループ会社は、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては、現時点において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、2023年2月期以降も限定的な影響が残ると想定しております。なお、その終息の遅延や長期化した場合には損失が発生する可能性があります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	内装工事 事業	音響・照明 設備事業	設備・ メンテナンス 事業	人材サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,374,271	1,711,601	1,026,826	808,682	6,921,382	1,150,658	8,072,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,949	—	55,788	9,704	95,442	52,357	147,799
計	3,404,221	1,711,601	1,082,614	818,386	7,016,824	1,203,015	8,219,840
セグメント利益又は損 失(△)	△74,896	△47,979	39,121	38,027	△45,726	△2,427	△48,153

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループ会社のシェアードサービス業務を含んでおります。

なお、第1四半期連結会計期間において全株式を譲渡した(株)ラルゴ・コーポレーション及び(株)エヌ・アイ・エル・テレコムは「その他」の区分に含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△45,726
「その他」の区分の損失(△)	△2,427
セグメント間取引消去	△377,978
のれんの償却額	△60,865
全社収益(注)1	582,185
全社費用(注)2	△305,539
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△210,352

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	内装工事 事業	音響・照明 設備事業	設備・ メンテナンス 事業	人材サービス 事業	計		
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	2,504,711	1,239,807	687,260	642,148	5,073,927	221,736	5,295,664
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	1,083,586	1,138,428	301,614	—	2,523,629	—	2,523,629
顧客との契約から生 じる収益	3,588,297	2,378,235	988,875	642,148	7,597,556	221,736	7,819,293
その他の収益	2,374	116,111	20,868	—	139,353	—	139,353
外部顧客への売上高	3,590,671	2,494,346	1,009,743	642,148	7,736,910	221,736	7,958,647
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,078	—	48,712	5,950	62,740	50,680	113,420
計	3,598,749	2,494,346	1,058,456	648,098	7,799,651	272,416	8,072,068
セグメント利益又は損 失(△)	△27,448	73,933	21,583	24,790	92,859	10,058	102,918

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループ会社のシェアードサービス業務を含んでおります。

なお、第1四半期連結会計期間において全株式を譲渡した(株)ラルゴ・コーポレーション及び(株)エヌ・アイ・エル・テレコムは「その他」の区分に含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

第1四半期連結会計期間において、「その他」を構成していた(株)ラルゴ・コーポレーション及び(株)エヌ・アイ・エル・テレコムの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外いたしました。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「その他」のセグメント資産が519,630千円減少しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	92,859
「その他」の区分の利益	10,058
セグメント間取引消去	△248,101
のれんの償却額	△59,528
全社収益(注)1	440,505
全社費用(注)2	△271,310
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△35,517

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

第1四半期連結会計期間において、グループの事業ポートフォリオの再編による資本効率向上の取り組みとして、2022年3月31日付で㈱ラルゴ・コーポレーションの全株式を譲渡し、2022年4月1日付で㈱エヌ・アイ・エル・テレコムを譲渡したため、連結の範囲から除外しております。なお、㈱ラルゴ・コーポレーションは不動産事業及び㈱エヌ・アイ・エル・テレコムは通信・人材サービス事業に属しておりました。

これにより当社グループは、当社、㈱日商インターライフ、㈱システムエンジニアリング、ファシリティーマネジメント㈱、玉紘工業㈱の工事会社4社、通信インフラ企業等への人材派遣を行う㈱アヴァンセ・アジル、シェアードサービス業務等を行う㈱アドバンテージの計7社となったことから、第1四半期連結会計期間から下記のとおり報告セグメントの区分を変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

旧セグメント名称	構成会社
工事業	㈱日商インターライフ、㈱システムエンジニアリング、ファシリティーマネジメント㈱、玉紘工業㈱
通信・人材サービス事業	㈱エヌ・アイ・エル・テレコム、㈱アヴァンセ・アジル
不動産事業	㈱ラルゴ・コーポレーション
その他	㈱アドバンテージ
全社(共通)	インターライフホールディングス㈱

新セグメント名称	構成会社
内装工事業	㈱日商インターライフ
音響・照明設備事業	㈱システムエンジニアリング
設備・メンテナンス事業	ファシリティーマネジメント㈱、玉紘工業㈱
人材サービス事業	㈱アヴァンセ・アジル
その他	㈱アドバンテージ、㈱エヌ・アイ・エル・テレコム、㈱ラルゴ・コーポレーション
全社(共通)	インターライフホールディングス㈱

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「内装工事業」の売上高(一定の期間にわたり移転される財又はサービス)は237,016千円増加、セグメント利益は22,878千円増加、「音響・照明設備事業」の売上高(一定の期間にわたり移転される財又はサービス)は238,179千円増加、セグメント利益は39,234千円増加しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。